【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月13日
【四半期会計期間】	第７期第２四半期(自　平成26年７月１日　至　平成26年９月30日)
【会社名】	川田テクノロジーズ株式会社
【英訳名】	KAWADA TECHNOLOGIES, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　川　田　忠　裕
【本店の所在の場所】	富山県南砺市苗島4610番地 （上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っています。）
【電話番号】	―
【事務連絡者氏名】	―
【最寄りの連絡場所】	東京都北区滝野川一丁目３番11号
【電話番号】	03－3915－7722(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役　　渡　邉　　敏
【縦覧に供する場所】	川田テクノロジーズ株式会社　東京本社 (東京都北区滝野川一丁目３番11号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第６期 第２四半期 連結累計期間	第７期 第２四半期 連結累計期間	第６期
会計期間		自 平成25年４月１日 至 平成25年９月30日	自 平成26年４月１日 至 平成26年９月30日	自 平成25年４月１日 至 平成26年３月31日
売上高	(百万円)	38,590	49,134	90,803
経常利益又は経常損失（△）	(百万円)	△759	△338	2,221
当期純利益又は四半期純損失（△）	(百万円)	△713	△541	2,020
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	△279	△936	2,657
純資産額	(百万円)	29,466	30,576	32,171
総資産額	(百万円)	93,029	105,279	102,302
１株当たり当期純利益金額 又は四半期純損失金額（△）	(円)	△125.27	△94.96	354.29
潜在株式調整後１株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	―	―	―
自己資本比率	(%)	31.5	28.8	31.2
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△688	321	△425
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△1,030	△345	△2,154
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	1,943	1,756	1,599
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	(百万円)	6,817	7,348	5,611

回次		第６期 第２四半期 連結会計期間	第７期 第２四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成25年７月１日 至 平成25年９月30日	自 平成26年７月１日 至 平成26年９月30日
１株当たり四半期純利益金額	(円)	30.43	22.67

(注) １ 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
２ 売上高には、消費税等は含まれていません。
３ 第６期第２四半期連結累計期間及び第７期第２四半期連結累計期間の「潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額」については、１株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載していません。
４ 第６期の「潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額」については、潜在株式が存在しないため記載していません。

２ 【事業の内容】

当第２四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当第２四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

２ 【経営上の重要な契約等】

当第２四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

３ 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第２四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による金融政策や経済政策などを背景に企業収益の持ち直しや雇用情勢の改善がみられる一方で、消費税率の引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響に加え、円安による原材料・エネルギー価格の上昇、さらには海外景気の下振れ懸念等の不安要素もあり先行きは不透明な状況で推移しています。

建設業界につきましては、公共工事においては、震災復興の本格化や予算前倒し執行の効果もあり堅調に推移しています。また、民間工事においては商業施設や物流倉庫など大型低層物件に加え、これまで抑制されていた民間設備投資による大型再開発プロジェクトが相次いで着工されるなど回復基調が鮮明になってきています。しかしながら、急速な事業ボリュームの増加に伴う労務や資機材の不足を背景とした建設費用の高騰で、依然として厳しい経営環境が続いています。

このような状況のもと、当社グループは営業機能の強化並びに技術力の底上げを推進し、受注の確保に注力する一方、全社にわたり生産効率及び業務効率の向上にむけた改善活動を実施し、収益の確保に取り組んでいます。

当社グループの当第２四半期連結累計期間における業績は、受注高は38,703百万円（前年同四半期比19.8%減）、売上高は49,134百万円（前年同四半期比27.3%増）となりました。

収益面につきましては、営業損失360百万円（前年同四半期は営業損失948百万円）、経常損失は338百万円（前年同四半期は経常損失759百万円）、四半期純損失は541百万円（前年同四半期は四半期純損失713百万円）の計上となりました。

なお、セグメントの業績は、次のとおりであります。（セグメントの業績については、セグメント間の内部売上高等を含めて記載しています。）

（鉄構セグメント）

鉄構セグメントにおきましては、鋼橋及び建築鉄骨等の出来高が順調に推移したことにより、売上高は23,683百万円（前年同四半期比22.7%増）となりました。収益面では、低採算の大型工事が進捗したことに加え、労務費や建設資材価格の高騰などの影響を受けたことで採算が悪化し、営業損失は759百万円（前年同四半期は営業利益245百万円）となりました。

（土木セグメント）

土木セグメントにおきましては、年度繰越工事高が前事業年度に比べ多かったことにより、売上高は12,335百万円（前年同四半期比11.5%増）となりました。一方、収益面では保全工事において採算が厳しい工事が進捗したことで利益を圧迫し、コスト削減に努めましたが、営業利益は２百万円（前年同四半期は営業損失497百万円）にとどまりました。

（建築セグメント）

建築セグメントにおきましては、年度繰越工事高が多くそれらの施工が順調に進捗した結果、売上高は8,571百万円（前年同四半期比89.4%増）となりました。収益面では、工場や倉庫などの非住宅系建物の採算性が改善したことで、営業利益は743百万円（前年同四半期は営業損失90百万円）の計上となりました。

（その他）

その他におきましては、売上高は5,317百万円（前年同四半期比19.5%増）となりました。収益面では、順調に売上が増加したことに加え、継続的な原価改善に努めた結果、営業利益は328百万円（前年同四半期比478.6%増）となりました。

(2) 資産、負債、純資産の状況

当第２四半期連結会計期間における「資産の部」は、105,279百万円となり前連結会計年度末に比べ2,977百万円（＋2.9%）増加しました。これは主に、工事代金の回収等により現金預金が1,737百万円増加及び「流動資産」その他に含まれる未収消費税等が1,452百万円増加したことによるものであります。

また、「負債の部」は、74,703百万円となり前連結会計年度末に比べ4,572百万円（＋6.5%）増加しました。これは主に、短期借入金が返済により3,515百万円減少しましたが、支払手形・工事未払金等が2,601百万円増加し、長期運転資金の調達のため１年以内返済予定の長期借入金が1,541百万円増加及び長期借入金が4,182百万円増加したことによるものであります。

一方、「純資産の部」は30,576百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,595百万円（△5.0%）減少しました。これは主に四半期純損失の計上及び会計方針の変更により利益剰余金が減少したことによるものであります。この結果、自己資本比率は前期末の31.2%から28.8%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第２四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ、1,736百万円増加し7,348百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、321百万円の資金増加（前年同四半期連結累計期間は688百万円の資金減少）となりました。これは主に仕入債務の増加等による資金の増加があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、345百万円の資金減少（前年同四半期連結累計期間は1,030百万円の資金減少）となりました。これは主に有形固定資産の取得等による資金の減少があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,756百万円の資金増加（前年同四半期連結累計期間は1,943百万円の資金増加）となりました。これは主に長期借入金の借入及び社債の発行による資金の増加があったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第２四半期連結累計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等は次のとおりであります。

株式会社の支配に関する基本方針

① 基本方針の内容の概要

当社は、金融商品取引所に株式を上場している者として、市場における当社株式の自由な取引を尊重いたします。従って、当社は当社経営の支配権の移転を伴うような買付提案等に応じるかどうかの判断も、最終的には株主全体の自由な意思に基づき行われるべきものと考えています。

しかし、当社株式の大規模買付行為等の中には、その目的等からみて株主に株式売却を事実上強要するおそれのあるもの、会社や株主に対して買付に係る提案内容や代替案等を検討するための十分な時間や情報を与えない等、当社の企業価値及び株主共同の利益を毀損するおそれをもたらすものも想定されます。

当社は、このような企業価値及び株主共同の利益を毀損するおそれのある不適切な大規模買付行為等を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者としては適切ではないと考えています。

② 基本方針実現のための取組みの概要

(a)当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の会社支配に関する基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は、会社支配に関する基本方針の実現に資する特別な取組みについて、グループの経営資源の有効活用とシナジーの徹底的追求により経営の効率化を推進し、並びに効率性の向上、健全性の確保、透明性の向上を図るコーポレート・ガバナンス体制の確立に向けた活動をしています。これらの取組みは、上記の基本方針の実現に資するものと考えています。

(b)会社支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、平成24年６月28日開催の当社定時株主総会において「当社株式等の大規模買付行為へのプラン（買収防衛策）」（以下、「本プラン」という。）の継続を決議しています。

本プランは、大規模買付行為に対するルールとして、特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株式等の買付行為、及び結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる当社株式等の買付行為並びにこれに類する行為を行おうとする者に対して、（ⅰ）事前に取締役会に対して必要かつ十分な情報を提供すること、（ⅱ）その後当社取締役会がその買付行為を評価、検討、交渉、意見形成、代替案立案のための期間を設けることを要請するものであります。このルールが遵守されない場合には、具体的な買付方法の如何にかかわらず、取締役会は、当社の企業価値及び株主共同の利益を守ることを目的として、会社法その他の法律及び当社定款が定めた対抗措置をとり、大規模買付行為に対抗する場合があります。

③ 具体的取組みに対する当社取締役の判断及びその理由

上記②(a)に記載した当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の会社支配に関する基本方針の実現に資する特別な取組みは、当社の企業価値及び株主共同の利益を向上させるための具体的方策であり、上記の基本方針に沿うものであります。

また、上記②(b)に記載した本プランも、企業価値及び株主共同の利益を確保・向上させる目的をもって導入されたものであり、上記の基本方針に沿うものです。特に、本プランは、（ⅰ）当社取締役会から独立した組織として独立委員会を設置し、対抗措置の発動・不発動の判断の際には取締役会がこれを必ず諮問することとなっていること、（ⅱ）独立委員会は当社の費用で独立した第三者である専門家等を利用することができるとされていること、（ⅲ）本プランの有効期間は３年であり、その継続については株主の皆様のご承認をいただくことになっていること等、その内容において公正性・客観性が担保される工夫がなされている点において、企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであり、当社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

なお、本プランの３年という有効期間とは、平成24年６月の定時株主総会終結の時から３年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する平成27年６月開催予定の定時株主総会終結の時までを指しています。

(5) 研究開発活動

当第２四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、218百万円であります。なお、当第２四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(注) 「第２　事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示しています。
また、文中の将来に関する事項は、当第２四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

② 【発行済株式】

種類	第２四半期会計期間末現在発行数(株)(平成26年９月30日)	提出日現在発行数(株)(平成26年11月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	5,781,070	5,781,070	東京証券取引所(市場第一部)	単元株式数100株
計	5,781,070	5,781,070	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(千株)	発行済株式総数残高(千株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成26年７月１日～平成26年９月30日	―	5,781	―	5,000	―	7,001

(6) 【大株主の状況】

平成26年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海１丁目８番11号	732	12.66
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町２丁目11番３号	367	6.35
川田テクノロジーズ社員持株会	東京都北区滝野川１丁目３番11号	299	5.18
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り１丁目２番26号	284	4.93
株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行	東京都千代田区丸の内２丁目７番１号	265	4.60
川田工業協力会持株会	東京都北区滝野川１丁目３番11号	197	3.42
富士前商事株式会社	東京都北区滝野川１丁目３番９号	141	2.45
川田忠樹	東京都武蔵野市	125	2.17
三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内１丁目４番５号	100	1.73
新日鐵住金株式会社	東京都千代田区丸の内２丁目６番１号	93	1.62
計	―	2,607	45.11

(注) 1　上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社　732千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社　367千株

2　ＪＰモルガン・アセット・マネジメント株式会社から平成26年６月19日付で大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成26年６月13日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けましたが、当社として当第２四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めていません。
なお、大量保有報告書（変更報告書）の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
ＪＰモルガン・アセット・マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内２丁目７番３号	563	9.75
ＪＰモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内２丁目７番３号	3	0.06
ジェー・ピー・モルガン・クリアリング・コーポレーション	アメリカ合衆国11245ニューヨーク州ブルックリン　スリー・メトロ・テック・センター	13	0.24

３　三井住友信託銀行株式会社から平成26年７月22日付で大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成26年７月15日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けましたが、当社として当第２四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めていません。

なお、大量保有報告書（変更報告書）の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内１丁目４番１号	171	2.97
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂９丁目７番１号	50	0.87

４　株式会社三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループから平成26年９月25日付で大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成26年９月17日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けましたが、当社として当第２四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めていません。

なお、大量保有報告書（変更報告書）の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行	東京都千代田区丸の内２丁目７番１号	265	4.60
三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内１丁目４番５号	164	2.85
三菱ＵＦＪ投信株式会社	東京都千代田区丸の内１丁目４番５号	8	0.15
三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内２丁目５番２号	24	0.42
国際投信投資顧問株式会社	東京都千代田区丸の内３丁目１番１号	120	2.09

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式　5,600	―	単元株式100株
	(相互保有株式) 普通株式　81,200	―	同上
完全議決権株式(その他)	普通株式　5,634,000	56,340	同上
単元未満株式	普通株式　60,270	―	１単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	5,781,070	―	―
総株主の議決権	―	56,340	―

② 【自己株式等】

平成26年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 川田テクノロジーズ株式会社	富山県南砺市苗島4610番地	5,600	―	5,600	0.10
(相互保有株式) 富士前鋼業株式会社	東京都北区滝野川１丁目３番11号	81,200	―	81,200	1.40
計	―	86,800	―	86,800	1.50

２ 【役員の状況】

該当事項はありません。

第４ 【経理の状況】

１．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しています。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第２四半期連結会計期間(平成26年７月１日から平成26年９月30日まで)及び第２四半期連結累計期間(平成26年４月１日から平成26年９月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。

なお、従来、当社が監査証明を受けている太陽ＡＳＧ有限責任監査法人は、平成26年10月１日に名称を変更し、太陽有限責任監査法人となりました。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年３月31日)	当第２四半期連結会計期間 (平成26年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	5,710	7,447
受取手形・完成工事未収入金等	41,462	41,031
未成工事支出金	725	909
その他のたな卸資産	※1 531	※1 511
繰延税金資産	51	74
その他	1,836	3,264
貸倒引当金	△49	△59
流動資産合計	50,268	53,181
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	4,758	4,650
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	1,255	1,459
航空機（純額）	1,486	1,380
土地	16,585	16,585
リース資産（純額）	2,492	2,583
建設仮勘定	152	219
有形固定資産合計	26,731	26,879
無形固定資産	673	631
投資その他の資産		
投資有価証券	998	1,219
関係会社株式	21,843	21,580
長期貸付金	440	435
その他	2,200	2,197
貸倒引当金	△853	△845
投資その他の資産合計	24,628	24,587
固定資産合計	52,033	52,098
資産合計	102,302	105,279

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年３月31日)	当第２四半期連結会計期間 (平成26年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	23,063	25,664
短期借入金	11,775	8,260
1年内返済予定の長期借入金	5,980	7,521
1年内償還予定の社債	400	500
リース債務	503	955
未払法人税等	403	176
未成工事受入金	3,669	2,923
賞与引当金	989	983
完成工事補償引当金	57	41
工事損失引当金	2,017	1,683
損害補償損失引当金	23	23
資産除去債務	5	9
その他	2,324	2,159
流動負債合計	51,213	50,902
固定負債		
社債	1,025	1,320
長期借入金	9,835	14,018
リース債務	2,077	1,719
繰延税金負債	32	184
再評価に係る繰延税金負債	1,936	1,936
役員退職慰労引当金	287	305
退職給付に係る負債	3,313	3,749
資産除去債務	150	150
負ののれん	248	238
その他	11	179
固定負債合計	18,917	23,801
負債合計	70,131	74,703
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	10,364	10,364
利益剰余金	15,542	14,356
自己株式	△269	△274
株主資本合計	30,638	29,446
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	385	480
土地再評価差額金	520	520
為替換算調整勘定	589	454
退職給付に係る調整累計額	△176	△562
その他の包括利益累計額合計	1,319	893
少数株主持分	213	236
純資産合計	32,171	30,576
負債純資産合計	102,302	105,279

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第２四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 (自 平成25年４月１日 至 平成25年９月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自 平成26年４月１日 至 平成26年９月30日)
売上高	38,590	49,134
売上原価	36,769	46,594
売上総利益	1,820	2,539
販売費及び一般管理費	※ 2,769	※ 2,899
営業損失（△）	△948	△360
営業外収益		
受取利息	5	4
受取配当金	27	24
受取賃貸料	91	85
負ののれん償却額	10	10
持分法による投資利益	660	582
その他	81	34
営業外収益合計	877	742
営業外費用		
支払利息	359	378
賃貸費用	257	275
その他	71	66
営業外費用合計	688	720
経常損失（△）	△759	△338
特別利益		
固定資産売却益	2	17
損害補償損失引当金戻入額	154	-
その他	1	0
特別利益合計	157	17
特別損失		
固定資産除却損	6	19
関係会社出資金評価損	8	-
その他	0	0
特別損失合計	14	20
税金等調整前四半期純損失（△）	△615	△341
法人税、住民税及び事業税	104	169
法人税等調整額	14	4
法人税等合計	119	173
少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△735	△514
少数株主利益又は少数株主損失（△）	△21	26
四半期純損失（△）	△713	△541

【四半期連結包括利益計算書】

【第２四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 (自　平成25年４月１日 至　平成25年９月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自　平成26年４月１日 至　平成26年９月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△735	△514
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	53	154
退職給付に係る調整額	-	△7
持分法適用会社に対する持分相当額	402	△568
その他の包括利益合計	455	△421
四半期包括利益	△279	△936
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△258	△967
少数株主に係る四半期包括利益	△21	31

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第２四半期連結累計期間 (自 平成25年４月１日 至 平成25年９月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自 平成26年４月１日 至 平成26年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失（△）	△615	△341
減価償却費	1,089	1,073
負ののれん償却額	△9	△9
関係会社出資金評価損	8	-
貸倒引当金の増減額（△は減少）	35	1
賞与引当金の増減額（△は減少）	△207	△6
工事損失引当金の増減額（△は減少）	△296	△333
損害補償損失引当金の増減額（△は減少）	△185	-
その他の引当金の増減額（△は減少）	△71	△21
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△187	-
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	-	96
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△19	17
受取利息及び受取配当金	△33	△29
支払利息	359	378
持分法による投資損益（△は益）	△660	△582
投資有価証券売却損益（△は益）	△0	-
有形固定資産売却損益（△は益）	△2	△17
有形固定資産除却損	6	11
売上債権の増減額（△は増加）	2,586	458
未成工事支出金の増減額（△は増加）	△360	△183
たな卸資産の増減額（△は増加）	8	19
仕入債務の増減額（△は減少）	△757	2,601
未成工事受入金の増減額（△は減少）	△456	△746
その他	△740	△1,763
小計	△509	620
損害賠償金の支払額	-	△2
保険金の受取額	-	19
法人税等の支払額	△178	△315
営業活動によるキャッシュ・フロー	△688	321
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△23	△3
定期預金の払戻による収入	23	102
有形固定資産の取得による支出	△1,105	△580
有形固定資産の売却による収入	2	25
無形固定資産の取得による支出	△163	△95
投資有価証券の取得による支出	△7	△4
投資有価証券の売却による収入	0	0
貸付けによる支出	△3	△2
貸付金の回収による収入	18	20
利息及び配当金の受取額	213	209
その他	15	△18
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,030	△345

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 (自　平成25年４月１日 至　平成25年９月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自　平成26年４月１日 至　平成26年９月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△282	△3,515
長期借入れによる収入	5,824	9,285
長期借入金の返済による支出	△3,618	△3,560
社債の発行による収入	1,000	600
社債の償還による支出	△105	△205
利息の支払額	△401	△379
リース債務の返済による支出	△312	△264
配当金の支払額	△170	△170
その他	10	△32
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,943	1,756
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	3
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	226	1,736
現金及び現金同等物の期首残高	6,590	5,611
現金及び現金同等物の四半期末残高	※　6,817	※　7,348

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第２四半期連結累計期間 (自　平成26年４月１日　至　平成26年９月30日)
該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第２四半期連結累計期間 (自　平成26年４月１日　至　平成26年９月30日)
(会計方針の変更) 「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号　平成24年５月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号　平成24年５月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第１四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しました。 退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第２四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しています。 この結果、当第２四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が349百万円増加し、利益剰余金が474百万円減少しています。また、当第２四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第２四半期連結累計期間 (自　平成26年４月１日　至　平成26年９月30日)
該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

※１　その他のたな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成26年３月31日)	当第２四半期連結会計期間 (平成26年９月30日)
製品	18百万円	27百万円
材料貯蔵品	513　〃	484　〃

２　保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っています。

前連結会計年度 (平成26年３月31日)		当第２四半期連結会計期間 (平成26年９月30日)	
富士前商事㈱	350百万円	富士前商事㈱	350百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第２四半期連結累計期間 (自　平成25年４月１日 至　平成25年９月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自　平成26年４月１日 至　平成26年９月30日)
従業員給料手当	1,033百万円	1,066百万円
賞与引当金繰入額	184　〃	247　〃
退職給付費用	58　〃	61　〃

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※　現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第２四半期連結累計期間 (自　平成25年４月１日 至　平成25年９月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自　平成26年４月１日 至　平成26年９月30日)
現金預金勘定	6,914百万円	7,447百万円
預入期間が３か月を超える定期預金	△97　〃	△99　〃
現金及び現金同等物	6,817百万円	7,348百万円

(株主資本等関係)

Ⅰ　前第２四半期連結累計期間(自　平成25年４月１日　至　平成25年９月30日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年６月27日 定時株主総会	普通株式	173	30	平成25年３月31日	平成25年６月28日	利益剰余金

２．基準日が当第２四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第２四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

３．株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

Ⅱ　当第２四半期連結累計期間(自　平成26年４月１日　至　平成26年９月30日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年６月27日 定時株主総会	普通株式	173	30	平成26年３月31日	平成26年６月30日	利益剰余金

２．基準日が当第２四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第２四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

３．株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅰ　前第２四半期連結累計期間(自　平成25年４月１日　至　平成25年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他(注)	合計
	鉄構	土木	建築	計		
売上高						
外部顧客への売上高	18,972	10,883	4,525	34,381	4,209	38,590
セグメント間の内部売上高又は振替高	329	182	0	512	240	753
計	19,301	11,065	4,526	34,894	4,449	39,343
セグメント利益又は損失(△)	245	△497	△90	△341	56	△285

(注)　「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェアの開発・販売、航空、その他機械の販売、不動産売買・賃貸に関する事業等を含んでいます。

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	△341
「その他」の区分の利益	56
セグメント間取引消去	17
全社費用(注)	△685
その他の調整額	4
四半期連結損益計算書の営業損失（△）	△948

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ　当第２四半期連結累計期間(自　平成26年４月１日　至　平成26年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位:百万円）

	報告セグメント				その他(注)	合計
	鉄構	土木	建築	計		
売上高						
外部顧客への売上高	23,294	12,172	8,553	44,020	5,114	49,134
セグメント間の内部売上高又は振替高	388	162	18	570	202	773
計	23,683	12,335	8,571	44,590	5,317	49,907
セグメント利益又は損失(△)	△759	2	743	△13	328	314

(注)　「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェアの開発・販売、航空、その他機械の販売、不動産売買・賃貸に関する事業等を含んでいます。

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位:百万円）

利益	金額
報告セグメント計	△13
「その他」の区分の利益	328
セグメント間取引消去	△137
全社費用(注)	△805
その他の調整額	267
四半期連結損益計算書の営業損失（△）	△360

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

１株当たり四半期純損失金額（△）及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第２四半期連結累計期間 (自　平成25年４月１日 至　平成25年９月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自　平成26年４月１日 至　平成26年９月30日)
１株当たり四半期純損失金額（△）	△125.27円	△94.96円
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額（△）(百万円)	△713	△541
普通株主に帰属しない金額(百万円)	―	―
普通株式に係る四半期純損失金額（△）(百万円)	△713	△541
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,699	5,697

（注）　潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、１株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載していません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２　【その他】

該当事項はありません。

第二部　【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月12日

川田テクノロジーズ株式会社
　取締役会　御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	泉		淳	一	㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大	兼	宏	章	㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	金	子	勝	彦	㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている川田テクノロジーズ株式会社の平成26年４月１日から平成27年３月31日までの連結会計年度の第２四半期連結会計期間（平成26年７月１日から平成26年９月30日まで）及び第２四半期連結累計期間（平成26年４月１日から平成26年９月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、川田テクノロジーズ株式会社及び連結子会社の平成26年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第２四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。
２．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。